

平成 18 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）



上場会社名 GMOインターネット株式会社
 コード番号： 9449
 (URL <http://www.gmo.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 熊谷 正寿
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 安田 昌史 TEL (03) 5456 - 2555

平成 18 年 5 月 15 日
 上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 東京都

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 18 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績(個別)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期第 1 四半期	2,969	(13.0)	274	(14.6)	494	(29.7)
17 年 12 月期第 1 四半期	2,627	(43.4)	321	(55.0)	702	(83.7)
(参考) 17 年 12 月期	9,921		1,045		1,580	

	四半期(当期)純利益		1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 12 月期第 1 四半期	587	(22.0)	9	48
17 年 12 月期第 1 四半期	752	(13.4)	12	30
(参考) 17 年 12 月期	1,687		27	47

(注) 1. 期中平均株式数 18 年第 1 四半期 61,960,574 株 17 年第 1 四半期 61,158,653 株
 17 年 12 月期 61,429,016 株

2. 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

3. 期中平均株式数は、自己株式数を控除しております。

(2) 財政状態(個別)の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期第 1 四半期	49,411	14,359	29.1	231 74
17 年 12 月期第 1 四半期	18,180	11,655	64.1	190 64
(参考) 17 年 12 月期	46,358	12,574	27.1	203 01

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年第 1 四半期 62,031,378 株 17 年第 1 四半期 61,601,988 株
 17 年 12 月期 62,031,378 株

2. 期末自己株式数 18 年第 1 四半期 66,746 株 17 年第 1 四半期 464,614 株
 17 年 12 月期 90,746 株

3. 平成 18 年 12 月期の業績予想（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,000	550	650	750	3 00	-	-
通期	12,200	1,100	1,200	1,050	-	3 00	6 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 92 銭

(注) 当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

4.財務諸表等

四半期貸借対照表(未監査)

(単位:千円)

期別 科目	前第1四半期末 平成17年3月31日現在		当第1四半期末 平成18年3月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成17年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	5,110,403		5,561,052		5,387,330	
2. 売掛金	1,225,498		1,266,300		1,059,321	
3. たな卸資産	2,783		15,246		8,827	
4. 短期貸付金	792,374		233,886		907,469	
5. 繰延税金資産	137,314		393,987		218,354	
6. その他	324,009		536,727		329,440	
貸倒引当金	259,109		230,343		224,673	
流動資産合計	7,333,274	40.3	7,776,857	15.7	7,686,071	16.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	44,722		52,281		49,617	
(2) 車両運搬具	1,120		-		-	
(3) 工具器具及び備品	52,835		80,156		75,549	
(4) その他	719		571		602	
有形固定資産合計	99,397	0.5	133,008	0.3	125,769	0.3
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	416,158		305,183		332,926	
(2) ソフトウェア	115,292		262,867		103,728	
(3) ソフトウェア仮勘定	219,126		112,952		233,713	
(4) 電話加入権	38,805		40,435		38,805	
(5) その他	91,487		81,460		83,905	
無形固定資産合計	880,871	4.9	802,899	1.6	793,081	1.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,586,504		7,804,812		3,953,054	
(2) 関係会社株式	3,861,038		30,525,680		30,658,919	
(3) 出資金	253,984		7,050		50	
(4) 関係会社長期貸付金	1,254,315		1,630,450		1,574,763	
(5) 保証金	319,895		320,968		360,824	
(6) 繰延税金資産	519,324		-		795,215	
(7) その他	79,726		577,852		579,143	
(8) 貸倒引当金	7,890		3,000		3,000	
(9) 投資損失引当金	-		165,372		165,372	
投資その他の資産合計	9,866,897	54.3	40,698,442	82.4	37,753,599	81.4
固定資産合計	10,847,167	59.7	41,634,350	84.3	38,672,451	83.4
資産合計	18,180,441	100.0	49,411,208	100.0	46,358,522	100.0

(単位：千円)

期別 科目	前第1四半期末 平成17年3月31日現在		当第1四半期末 平成18年3月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成17年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	-		24,890		-	
2. 短期借入金	4,678,000		25,766,332		-	
3. 1年以内償還予定転換社債 型新株予約権付社債	-		-		31,000,000	
4. 未払金	1,044,049		1,194,225		870,771	
5. 未払費用	3,647		20,817		171	
6. 未払法人税等	150,000		18,849		1,456,800	
7. 前受金	166,961		171,563		146,163	
8. 賞与引当金	22,491		26,625		13,621	
9. その他	371,316		156,314		173,652	
流動負債合計	6,436,466	35.4	27,379,617	55.4	33,661,181	72.6
固定負債						
1. 預り保証金	88,305		90,960		122,490	
2. 長期借入金	-		7,533,668		-	
3. 繰延税金負債	-		47,068		-	
固定負債合計	88,305	0.5	7,671,697	15.5	122,490	0.3
負債合計	6,524,772	35.9	35,051,314	70.9	33,783,671	72.9
(資本の部)						
資本金	3,311,130	18.2	3,311,130	6.7	3,311,130	7.1
資本剰余金						
1. 資本準備金	5,207,835		5,238,528		5,238,528	
2. その他資本剰余金 自己株式処分差益	81,589		116,958		114,828	
資本剰余金合計	5,289,424	29.1	5,355,486	10.8	5,353,357	11.6
利益剰余金						
1. 利益準備金	13,600		13,600		13,600	
2. 任意積立金 別途積立金	700,000		700,000		700,000	
3. 四半期(当期)未処分利益	2,441,806		3,578,293		3,193,035	
利益剰余金合計	3,155,406	17.4	4,291,893	8.7	3,906,635	8.4
その他有価証券評価差額金	22,049	0.1	1,419,021	2.9	27,708	0.1
自己株式	122,341	0.7	17,638	0.0	23,980	0.1
資本合計	11,655,669	64.1	14,359,893	29.1	12,574,851	27.1
負債・資本合計	18,180,441	100.0	49,411,208	100.0	46,358,522	100.0

四半期損益計算書(未監査)

(単位：千円)

期別 科目	前第1四半期		当第1四半期		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日		自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	2,627,510	100.0	2,969,057	100.0	9,921,292	100.0
事業費	1,732,658	65.9	1,875,656	63.2	6,670,425	67.3
販売費及び一般管理費	573,544	21.9	819,103	27.6	2,205,095	22.2
営業利益	321,307	12.2	274,298	9.2	1,045,771	10.5
営業外収益	385,077	14.6	247,114	8.3	580,532	5.9
営業外費用	3,754	0.1	27,201	0.9	45,455	0.5
経常利益	702,630	26.7	494,211	16.6	1,580,848	15.9
特別利益	389,250	14.8	351,408	11.8	3,491,623	35.2
特別損失	18,834	0.7	10,618	0.3	1,765,425	17.8
税引前四半期(当期)純利益	1,073,046	40.8	835,001	28.1	3,307,045	33.3
法人税、住民税及び事業税	203,555	7.7	7,995	0.3	1,863,043	18.8
法人税等調整額	117,156	4.5	239,911	8.1	243,656	2.5
四半期(当期)純利益	752,334	28.6	587,094	19.7	1,687,658	17.0

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

商品 移動平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります

建物 8～22年 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期会計期間に負担すべき金額を計上しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジの手段とヘッジ対象

手段 為替予約取引

対象 外貨建取引

(3) ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

6 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております